

(様式 1)

令和 8 年度 「副首都・大阪」 大学連携プロジェクト
リサーチ・プレゼンテーション事業業務委託 質問票

副首都推進局 副首都企画担当 宛

(FAX 06-6202-9355)

事業 者 名	
所 在 地	
担 当 者 名 及 び 連絡先電話番号	電話

次のとおり質問します。

(質問事項)

質問については令和 8 年 1 月 21 日 (水) 締切

公 募 型 プ ロ ポ ー ザ ル 参 加 申 出 書

令和 年 月 日

副首都推進局長 様

事 業 者 名
代 表 者 職 氏 名

次の業務にかかる公募型プロポーザルに参加したいので、資料を添えて参加申出をします。
なお、資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 業務名称

令和 8 年度 「副首都・大阪」大学連携プロジェクト リサーチ・プレゼンテーション事業業務
委託

2 公募型プロポーザル参加資格審査資料

令和 7・8・9 年度大阪市入札参加有資格者名簿（業務委託）に登録されている者については、下
記②～⑩を省略できるものとする。

（令和 7・8・9 年度大阪市入札参加有資格者名簿（業務委託）に登録されている場合
はその承認番号_____）

- ☐① 公募型プロポーザル参加申出書（本書）
- ☐② 大阪市使用印鑑届【様式 3】
- ☐③ 印鑑証明書（法人のみ）
法務局発行の代表者の印鑑証明書。申請日において発行日から 3 か月以内のものに限る。
原本。
- ☐④ 印鑑登録証明書（個人のみ）
市区町村発行の本人の印鑑登録証明書。申請日において発行日から 3 か月以内のものに限る。
原本。
- ☐⑤ 登記事項証明書（法人のみ）
「履歴事項」又は「現在事項」のいずれか。申請日において発行日から 3 か月以内のもの
に限る。写し可。
- ☐⑥ 身分証明書（個人のみ）
本籍地の市町村が発行する、禁治産者又は準禁治産者、破産者でないことがわかるもの。
申請日において発行日から 3 か月以内のものに限る。写し可。
- ☐⑦ 登記されていないことの証明書（個人のみ）
法務局が発行する、成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がないことの証明書。
申請日において発行日から 3 か月以内のものに限る。写し可。
- ☐⑧ 府税（全税目）の納税証明書
大阪府の府税事務所で発行する「府税及びその附帯徴収金に未納の額のない」ことの証明
書（府内に事業所のある者のみ）。申請日において発行日から 3 か月以内のものに限る。写
し可。ただし、大阪府内に事業所を有しない者にあつては、本店所在地管轄の都道府県税
事務所が発行する最近 1 事業年度の都道府県税に係る納税証明書（全税目の証明様式がな
い場合「法人事業税・法人（都道府県）民税」の証明で可）。
- ☐⑨ 消費税及び地方消費税の納税証明書
税務署で発行する、「消費税及び地方消費税」の納税証明書。「その 3」（その 3 の 2（個
人）、その 3 の 3（法人）でも可）。申請日において発行日から 3 か月以内のものに限る。
写し可。

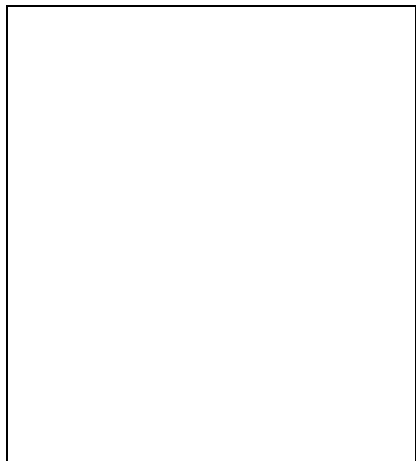
- ☐⑩ 財務諸表（貸借対照表（個人の場合は確定申告書の写し可）及び損益計算書（法人のみ））最近1か年のもの（半年決算の場合は2期分）・個人の貸借対照表は、確定申告書の写しに代えることができます。
- ☐⑪ 申請内容確認書【様式4】
- ☐⑫ 団体目的等についての誓約書【様式5】
- ☐⑬ 委任状（共同体で申請する場合のみ）【様式6】
- ☐⑭ 協定書（共同体で申請する場合のみ）様式は問わない。
- ※共同体での参加の場合、②～⑬は各構成員分提出すること。
- ※また、上記⑧及び⑨について、国税の猶予制度により納税の猶予がある場合は、その旨確認できる書類を提出すること。

3 連絡先

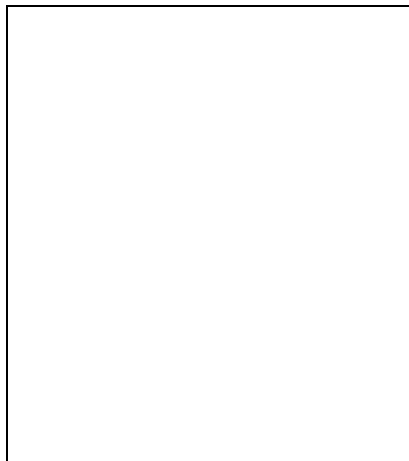
所 属 名
担 当 者 名
電 話 番 号
ファクシミリ
メールアドレス

@

使 用 印 鑑 届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りします。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

令和 年 月 日

副首都推進局長 様

所在地

事業者名

代表者名

申請内容確認書

令和 年 月 日

副首都推進局長 様

以下の内容について相違ないことを確認し申請します。

代表者実印押印欄

本社・本部 所在地

事業者名

代表者役職・氏名

支社・支部等の所在地

名称

受任者役職・氏名

業務名称：令和 8 年度 「副首都・大阪」大学連携プロジェクト リサーチ・プレゼンテーション事業業務委託

誓約事項

貴市における公募型プロポーザル参加資格審査申請につき、次に掲げる事項に相違ないことを誓約します。

- ・地方自治法施行令第 167 条の 4（契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者）に該当しません。
- ・法令等の規定により、営業又は事業について免許、許可又は登録を要する場合において、当該免許、許可又は登録を受けています。
- ・大阪市税及び大阪府税に係る徴収金並びに消費税及び地方消費税を完納しています。
- ・大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行いません。
- ・経営状況が著しく不健全であると認められる者ではありません（会社更生法に基づく更正手続開始の決定、又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けたものを除く）。
- ・以上のすべての誓約事項に相違ありません。相違があった場合は公募型企画プロポーザル参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。また大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表がされることに同意します。

委任事項

前記、受任者を代理人と定め、貴市における契約について次のとおり権限を委任します。

1. 公募型プロポーザル参加及び見積りについて
2. 契約の締結、変更及び解除について
3. 代金及び保証金の請求並びに受領について
4. 復代理人の選任及び解任について
5. 契約の履行に関する保証契約の締結について

(様式5)

令和 年 月 日

団 体 目 的 等 に つ い て の 誓 約 書

事 業 者 名
代表者職氏名

印

当事業者は、下記のすべての事項に該当することを誓約します。

記

1. 宗教や政治活動を主たる目的とした団体でないこと。
2. 特定の公職者（候補者を含む）、又は政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体でないこと。
3. 暴力団でないこと、暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある団体でないこと。
4. 公共の福祉に反する活動をしていないこと。

(様式6)

事業者提出用(共同体用)

委任状

令和 年 月 日

副首都推進局長 様

(構成事業者) 本社等所在地

事業者名 印

私は、下記の者を代表事業者とし、令和8年度 「副首都・大阪」大学連携プロジェクト
リサーチ・プレゼンテーション事業業務委託にかかる次の権限を委任します。

(受任者) 本社等所在地

事業者名 印

委任事項

- 1 参加表明及び参加資格審査の申請について
- 2 質問書の提出について
- 3 企画提案書の提出その他応募に必要な事項について
- 4 参加辞退について
- 5 契約の締結について